

農業集落排水事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和6年度末の業務状況は、水洗便所設置済人口が536人（前年度比増減なし）、行政区域内人口7万907人に対する処理区域内人口は544人で、普及率は0.8%となった。

年間総汚水処理水量は5万282 m^3 （同258 m^3 増）、晴天時一日平均汚水処理水量は133 m^3 （同2 m^3 減）で、晴天時一日最大汚水処理水量は171 m^3 （同1 m^3 減）となった。

使用料収入の対象となる年間総有収水量は4万6,782 m^3 （同192 m^3 減）、一日平均有収水量は128 m^3 （同増減なし）で、年間総汚水処理水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は93.0%となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は4,133万615円（税込み額4,148万2,302円）、総事業費用は3,644万1,571円（同3,659万3,622円）で、収支差引額488万9,044円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が1,743万1,491円、総支出額も同額の1,743万1,491円であった。

経営指標では、総収支比率が113.4%（前年度104.6%）、経常収支比率が113.4%（同104.6%）、営業収支比率が15.2%（同13.5%）となり、いずれも増加した。

ウ 建設改良事業

建設改良事業については、整備申請に基づく汚水柵の設置を実施した。

エ その他

農業集落排水事業における適切な施設の更新を実施していくため、農業集落排水機能強化対策計画策定業務を実施した。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度比8.8ポイント増の113.4%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比6.9ポイント増の31.2%となり、事業に必要な費用を農業集落排水施設使用料で賄える状況とされる100%を下回っており、不足する事業費については、一般会計からの繰入れで賄っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は前年度比0.6ポイント減の41.6%となり、今後は規模の適正化を考慮した施設の更新が必要である。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比1.5ポイント増の51.0%となり、施設の老朽化が少しずつ進行している。今後も財政状況等を踏まえながら、計画的な施設の更新を行っていく。

＜経営指標の推移＞

	R5	R6
経常収支比率	104.6%	113.4%
経費回収率	24.3%	31.2%
施設利用率	42.2%	41.6%
有形固定資産減価償却率	49.5%	51.0%

(3) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第68号	令和5年度守谷市農業集落排水事業会計決算認定	令和6年8月28日	令和6年9月18日
議案第94号	令和6年度守谷市農業集落排水事業会計補正予算 (第1号)	令和6年12月11日	令和6年12月25日
議案第45号	令和7年度守谷市農業集落排水事業会計予算	令和7年3月3日	令和7年3月25日

イ 報告事項

報告番号	件 名	報告年月日
報告第17号	令和5年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和6年8月28日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

該当事項なし

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

汚水桝設置

(単位：円)

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
令和6年度農業 集落排水桝設 置工事その6- 14 (有)浅井設備工 業	汚水桝設置数 1か所 (施工場所：板戸井地内)	539,000	R6. 6. 12	R6. 9. 24	
令和6年度農業 集落排水桝設 置工事その6- 52 (株)大豊産業	汚水桝設置数 1か所 (施工場所：板戸井地内)	572,000	R7. 1. 15	R7. 3. 19	

(2) 保存工事の概況

汚水処理施設修繕（包括管理業務委託）

（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー・オリエンタルコンサルタンツ・中央設計技術研究所共同企業体）

処理場費

○突発修繕

（単位：円）

件 名	業務・工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
1. R6突発修繕農集第1号工事 （自動微細目スクリーンNo.1修繕）	1, 210, 000	R6. 10. 15	R7. 1. 31	

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和6年度	令和5年度	比較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口	70, 907 人	70, 627 人	280 人	0. 4 %
行政区域内戸数	30, 772 戸	30, 280 戸	492 戸	1. 6 %
行政区域面積	3, 571 h a	3, 571 h a	0 h a	—
処理区域内人口	544 人	544 人	0 人	—
水洗便所設置済人口	536 人	536 人	0 人	—
水洗便所設置済戸数	218 戸	215 戸	3 戸	1. 4 %
処理区域面積	28 h a	28 h a	0 h a	—
普及率（人口）	0. 77 %	0. 77 %	0. 00 %	—
水洗化率（人口）	98. 53 %	98. 53 %	0. 00 %	—
総面積普及率	0. 78 %	0. 78 %	0. 00 %	—
年間汚水処理水量	50, 282 m ³	50, 024 m ³	258 m ³	0. 5 %
年間総有収水量	46, 782 m ³	46, 974 m ³	△ 192 m ³	△ 0. 4 %
一日平均汚水処理 水量（晴天時）	133 m ³	135 m ³	△ 2 m ³	△ 1. 5 %
一日最大汚水処理 水量（晴天時）	171 m ³	172 m ³	△ 1 m ³	△ 0. 6 %
一日平均有収水量	128 m ³	128 m ³	0 m ³	—
有 収 率	93. 04 %	93. 90 %	△ 0. 86 %	—

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	5,097,424	12.3	5,109,394	11.8	△ 11,970	△ 0.2
営業外収益	36,233,191	87.7	38,217,811	88.2	△ 1,984,620	△ 5.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
計	41,330,615	100.0	43,327,205	100.0	△ 1,996,590	△ 4.6

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	33,576,122	92.1	37,806,476	91.3	△ 4,230,354	△ 11.2
営業外費用	2,864,282	7.9	3,619,341	8.7	△ 755,059	△ 20.9
特別損失	1,167	0.0	3,420	0.0	△ 2,253	△ 65.9
計	36,441,571	100.0	41,429,237	100.0	△ 4,987,666	△ 12.0

4 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位：円）

区 分		R5年度末 残 高	R6年度 増加高	R6年度 償還高	R6年度末 残 高	R6年度 支払利息
下水道事業債		77,258,311	0	16,320,491	60,937,820	1,426,745
内 訳	政府債	57,925,577	0	10,400,882	47,524,695	1,069,558
	機構債	19,332,734	0	5,919,609	13,413,125	357,187

借入利率別残高

（単位：円）

区 分		2.0％以下	3.0％以下	4.0％以下	5.0％以下	計
下水道事業債		55,059,280	5,878,540	0	0	60,937,820
内 訳	政府債	46,327,164	1,197,531	0	0	47,524,695
	機構債	8,732,116	4,681,009	0	0	13,413,125

イ 一時借入金

なし

(2) 引当金の増減

該当なし

5 附帯事項

なし

6 その他

(1) 収納状況

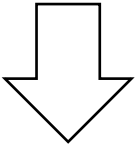
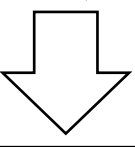
(単位：千円、%)

区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和6年度	調定額(繰越額含む)	603		5,606		6,209	
	収納額	603	100.0	5,551	99.0	6,154	99.1
	未納額 (不納欠損処分前)	0		55		55	
	不納欠損処分額	0		0		0	
	繰越未納額	0		55		55	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和5年度	調定額(繰越額含む)	1,029		5,619		6,648	
	収納額	1,029	100.0	4,590	81.7	5,619	84.5
	未納額 (不納欠損処分前)	0		1,029		1,029	
	不納欠損処分額	0		0		0	
	繰越未納額	0		1,029		1,029	
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	△ 426	△ 41.4	△ 13	△ 0.2	△ 439	△ 6.6
	収納額	△ 426	△ 41.4	961	20.9	535	9.5
	未納額 (不納欠損処分前)	0	—	△ 974	△ 94.7	△ 974	△ 94.7
	不納欠損処分額	0	—	0	—	0	—
	繰越未納額	0	—	△ 974	△ 94.7	△ 974	△ 94.7

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分額については該当なし

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和5年度末残高	25.7 百万円	←	令和5年度末現金預金残高は2,570万円で、これは令和6年度に繰り越しています。
 キャッシュ・フロー			
区 分	差 引 現金預金		
業務活動	0.6 百万円	←	農業集落排水施設使用料収入と企業会計制度による適正な費用配分により、60万円の資金を確保しました。
投資活動	16.3 百万円	←	主に一般会計からの繰入金により、1,630万円の資金を確保しました。
財務活動	△ 16.3 百万円	←	企業債の償還により、1,630万円の資金が減少しました。
計	0.6 百万円	←	結果として令和6年度中の現金預金は、60万円を確保しました。
			
令和6年度末残高	26.3 百万円	←	令和5年度から繰り越された2,570万円に令和6年度で増加した60万円を加えて、2,630万円の残高となりました。これを、令和7年度へ繰り越します。

守谷市農業集落排水事業のキャッシュ・フロー分析

農業集落排水事業においては、農業集落排水施設使用料のほかに、一般会計からの繰入金を主たる財源とし事業活動を行っており、トータルで60万円の増加となりました。

全体的に見て、農業集落排水事業は使用料収入のみでは安定した事業運営ができないため、不足する資金については一般会計からの繰入によって賄っています。今後もこのような事業運営を継続しながら、老朽化していく施設の更新や財務活動（企業債償還）への資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の使途

ア 他会計補助金1,575万円は、委託料及び修繕費等（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

イ 他会計負担金142万6,745円は、支払利息（非課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の使途

ア 他会計補助金7万2,400円は、工事請負費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

イ 他会計負担金1,632万491円は、企業債償還金（免税期間における起債の元金償還金）に全額（不課税収入）充当した。

(5) 守谷市指定排水設備工事事業者の指定

令和6年度中に指定した排水設備の工事事業者は3事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は7事業者であり、年度末の指定排水設備工事事業者数は149事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
令和6年7月25日 (第1回)	報告事項 (1) 令和5年度事業実績について (2) 令和6年度事業計画について

(7) その他会計経理に関する重要事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 8年～20年

ウ 引当金の計上の方法

(7) 賞与引当金

- ・該当なし

(イ) 貸倒引当金

- ・該当なし

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。また、令和6年度の消費税計算にあたっては、2割特例（インボイス発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置）により処理を行っている。